

令和6年度事業評価書 目次

[会計室]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	24	2	1	1	預金利子
一般	2	6	1	1	公金取扱経費
一般	2	6	1	2	収納データ作成経費
一般	2	6	1	3	共通物品購入費
一般	2	6	1	4	その他会計事務費
一般	2	6	1	5	財務会計システム運用事業
一般	2	6	1	6	電子請求システム運用事業

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	預金利子									
所管区局・課	会計室	会計管理課	歳出予算科目	一般会計	24	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			1		

事業概要										
<p>「地方自治法」等の規定及び「横浜市における資金管理方針」に基づき、日々の支払に支障をきたさない範囲内において、確実かつ有利な方法により公金の保管・運用を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,548	1,515	▲ 1,033	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	預金利子収入								
	細事業概要	「地方自治法」等の規定及び「横浜市における資金管理方針」に基づき、日々の支払に支障をきたさない範囲内において、確実かつ有利な方法により公金の保管・運用を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,548	1,515	▲ 1,033					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利子額	単位	想定	2,000	1,500	700	1,500	1,500	1,500	1,500	
	千円	実績	1,493	1,095	2,548	1,515				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公金取扱経費									
所管区局・課	会計室	会計管理課	歳出予算科目	一般会計	02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>市税等の歳入金に係る収納手数料等を、指定金融機関である横浜銀行及び収納代理金融機関(41金融機関)等に支払います。 その他市公金の取扱に係る経費を支払います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	167,014	164,265	▲ 2,749	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公金出納経費								
	細事業概要	市税等本市歳入金については、公金納入に係る市民の利便性の向上及び収納事務の効率化を図ることを目的として、納人の申し出による口座振替、ペイジー及び窓口等で収納しています。この収納に係る手数料等を実施金融機関に支払います。また、口座振替払を行うためシステム利用料を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	164,159		160,748		▲ 3,411	収納件数が当初見込みを下回ったことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	口座振替及びペイジー収納	単位	想定	8,950,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	
	件	実績	7,654,861	7,923,464	7,881,424	7,733,607				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	公共料金事前明細通知にかかる経費							
	細事業概要	金融機関から請求金額等の請求データが通知される「公共料金事前明細通知サービス」を利用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,637		2,609		▲28	請求データの受信件数が見込みを下回ったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	通知件数	単位	想定	50,400	49,200	49,200	49,200	49,200	49,200
件		実績	45,104	45,899	44,351	43,840			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	その他公金取扱経費							
	細事業概要	有価証券を指定金融機関で保管します。また、公金事故損害保険に加入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	218		908		690	公金損害保険内容の見直しによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	有価証券保護預け	単位	想定	120	100	100	100	100	100
件数		実績	60	58	58	58			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費							
	細事業概要	「日本マルチペイメントネットワーク推進協議会」特別会員の年会費を負担します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	100		100		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ペイジー収納	単位	想定	1,150,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
件		実績	1,027,266	975,117	938,540	840,359			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	新財務会計システムに対応した収納データ及び帳票作成等の準備							
	細事業概要	新財務会計システムが発行する納付書（現行と異なる内容）の受入済通知書のデータを作成し、新財務会計システムにおける歳入金の確定及び消込等の作業が可能となるようシステム構築を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		38,500		38,500	システム構築等に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	財務会計台紙の印刷に係る経費							
	細事業概要	各区局で使用する財務会計台紙を印刷します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		727		727	印刷費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	印刷回数	単位	想定		0	0	1	1	1
回		実績		0	0	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	資金管理システムの保守							
	細事業概要	資金管理システムの円滑な運用確保を図るため、その保守を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	416		416		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保守点検の実施	単位	想定	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	未定(新財務会計システム等による管理体制が未確定のため)	未定(新財務会計システム等による管理体制が未確定のため)
回		実績	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員に係る経費							
	細事業概要	通年勤務職員の任用、職員退職から補充までの事務補助及び繁忙期の職員補助							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,670		7,575		905	業務繁忙により会計年度任用職員(日額)を雇用したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	通年雇用人数	単位	想定	-	-	2	2	2	2
人		実績	-	-	2	2			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他会計事務に必要な経費							
	細事業概要	関係法令集の追録加除、研修の開催及びその他会計事務を行う上で必要な経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,529		2,478		▲51		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	追録加除回数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
回		実績	10	10	12	10			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	財務会計システム運用事業									
所管区局・課	会計室	審査課	歳出予算科目	一般会計	02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5	

事業概要
<p>財務会計システムは、予算編成から予算執行、決算までのトータルシステムであり、平成18年4月から稼働しています。多くの職員が使用する本市の基盤的システムとして引き続き円滑な稼働の確保しつつ、法改正等に伴う制度対応や使いやすさの向上を図るシステムの改修を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	169,598	108,222	▲ 61,376	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	システム運用費							
	細事業概要	財務会計システムは、予算編成から予算執行、決算までのトータルシステムであり、平成18年4月から稼働しています。多くの職員が使用する本市の基盤的システムとして引き続き円滑な稼働の確保しつつ、法改正等に伴う制度対応や使いやすさの向上を図るシステムの改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	169,598	108,222	▲ 61,376	機器リースを更新せず、再リースとしたことによる減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用費 の規模	単位	想定	203,905	194,895	176,597	129,161	87,524	0	0
	千円	実績	197,930	190,021	169,598	108,222			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまな い
							・委託の拡 大不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	電子請求システム運用事業									
所管区局・課	会計室	審査課	歳出予算科目	一般会計	02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6	

事業概要
<p>近年、社会全体でデジタル化の取組が加速しており、書面、押印、対面を原則とした制度・慣行等の抜本的な見直しが求められています。</p> <p>このような中、本市では財政局において電子契約システムの導入を進めており、後続となる請求事務においても、電子請求システムを導入します。請求書を電子化し、事業者の負担を軽減することで社会の要請に応じていく必要があります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	4,950	4,950	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電子請求システム構築細事業(令和5年度:要件定義・機器準備・設計・製造・テスト検証)								
	細事業概要	電子請求システム調達に関する支援業務委託(令和5年度当初予定を変更)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		4,950		4,950	新規事業による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		4年度からの要件定義・5年度の設計・製造・テスト検証の構築業務委託における想定工数	単位	想定		2	40			
人月	実績			0	0					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない		